

昭和40年の資金循環

〔要 旨〕

資金循環分析からみた、昭和40年におけるわが国金融経済の特色は、次のとおりである。

1. 法人企業部門の資金不足(投資超過)は、景気調整の進行を映じて投資活動が鎮静したため、前年を大幅に下回ることとなった。その反面、資金調達額は、銀行以外の金融機関からの借入れが増加したことなどから、前年をやや上回り、企業流動性の補てん・積増しが進むとともに、企業間信用もいくぶん改善のきざしをみせた。
2. 個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は、住宅建築など投資支出の増加から、前年を若干下回った。また資金運用形態別にみると、株式投資の低調、投資信託の解約増加が目立った反面、預貯金や各種債券など確定利付の金融資産が増加した。
3. 公共部門では、財政規模の拡大、とくに公社公団・地方公共団体の投資支出の増大によって、その資金不足は前年を大幅に上回るに至り、地方債・公社債券の発行が著しい増加を示した。
4. 海外部門の資金不足、すなわちわが国の国際収支経常勘定の黒字は、貿易収支の顕著な改善からいままでの最高となったが、こうした経常勘定の黒字は、その大部分が企業の輸出延払い債権や銀行の輸出為替の買持ち増などにあてられ、外貨準備高は小幅の増加にとどまった。
5. 広義の金融市場を通ずる資金の供給は、金融緩和を映じて、総額では前年をいくぶん上回ることとなった。また資金の流れの経路別には、金融機関の貸出および有価証券投資(間接金融)が増大したのに対し、個人および法人企業の有価証券投資(直接金融)ならびに海外からの資金流入は、大幅に減少した。
6. 金融機関別にみると、銀行貸出は取引先大企業の資金需要の低調から預金増勢ほどの伸びを示さなかったため、銀行の外部負債比率は低下した。これに対し、相互銀行・信用金庫、農林系統金融機関などの貸出および有価証券投資は、コール・レートの急速な低下から、かなり大幅な増加となった。
7. 証券市場の動きをみると、株式の発行は少なかったが、地方債・公社債券などの発行が急増し、また既発債の売買もかなり行なわれるようになった。そのため債券の消化・購入先の内訳では、銀行のウェイトが漸減する一方、その他の金融機関および個人などが増大しつつある。

以上のうち、法人企業の流動性回復、銀行の資金繰り好転などは、過去の金融引締め解除期にもみられたことであるが、法人企業部門の資金不足の著減と公共部門の資金不足の著増、これに関連して地方債・公社債券発行の大幅増加と既発債の売買取引の活発化は、昭和40年の資金循環にあらわれた大きな変化である。昭和41年に入ってから新たに多額の長期国債の発行という新事態を迎えて、このような資金循環の姿について、今後の動きが注目される。

〔目 次〕

は し が き	(3) 公 共 部 門
1. 資金過不足の動き	3. 資金の流れの特色
2. 主要部門の資金調達・運用	(1) 資金の流れの変化
(1) 法人企業部門	(2) 銀行とその他金融機関
(2) 個人部門	(3) 証券市場の動き

は し が き

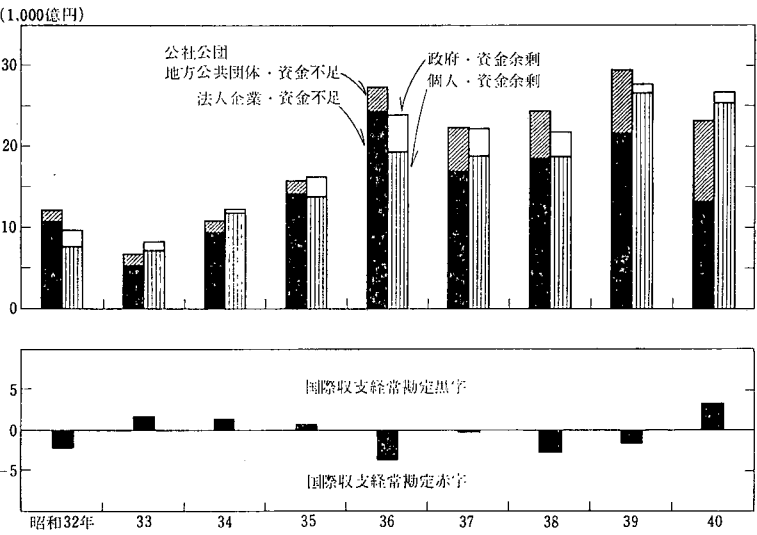
昭和40年の日本経済は、公定歩合の引下げなど金融引締め政策の緩和に始まった。しかし、経済活動は停滞を続け、年末近くになってようやく回復のきざしをみせるようになったが、年間を通じてみればおおむね低調であった。このため企業の資金需要も総じて低調で、金融市場はとくに年央以降緩和の気配を強め、資金の流れに種々の変化が生じた。この間の事情については、前掲論文「昭和40年度経済金融情勢の回顧」に詳述されているので、本稿は、とくに資金循環分析の角度から、金融緩和下における資金の流れの変化をとらえようとしたものである。

1. 資金過不足の動き

資金循環勘定の「資金過不足」は、金融面における各経済部門の資金の総調達額と総運用額の差額であるが、これを裏からみれば、各部門における実物的な総投資と総貯蓄の差額に相当する。したがって、各部門の「資金過不足」の動きから、各経済部門が金融面および実体面において、どのような経済活動をしたかを知ることができる。そ

(第1図)

各 部 門 の 資 金 過 不 足



こでまず、昭和40年のわが国金融経済の特色を各部門の「資金過不足」のバランス関係から明らかにしてみよう(第1図参照)。

第1に、昭和40年の法人企業部門の資金不足、すなわち投資超過が前年に比べて大幅な減少となったことが目立っている。これは、39年末以降景気調整が本格化し、在庫投資の圧縮や設備投資の減少をみた反面、収益の低下から内部留保は減少したものの、資本減耗引当の増大から、企業貯蓄全体としては、前年並みまたは前年をやや下回る数字にとどまるとみられることによるものである。法人企業部門の資金不足が前年を下回った例は、景気調整期にあたる昭和33年と37年にもみられたことであるが、金融引締めが解除された翌昭

和34年、38年になると、投資活動が漸次活発化し、それに伴い資金不足は増加に転じている。しかるに昭和40年の場合は、1月に公定歩合が引き下げられて以来、一貫して金融緩和策がとられたにもかかわらず、投資活動は前半にはむしろ減勢をたどり、後半に至って下げどまったものの、年間では法人企業部門の資金不足(投資超過)は逆に大幅に減少している。この点については、昭和39年の投資活動が豊富な企業流動性にささえられて、引締め期にもかかわらず高水準を続けたが、さすがに40年に入ってから、供給圧力の増大と企業収益の悪化から、投資意欲が鎮静したことがあげられる。

第2に、個人部門の資金余剰、すなわち貯蓄超過は、前年を若干下回った。昭和40年中の個人消費は、不況下における所得の伸び悩みなどから消費態度が一般に慎重化したことに加え、耐久消費財の需要一巡などもあって、比較的落ち着いた動きを示し、このため個人家計(都市勤労者世帯)の貯蓄率は39年並みの水準となった。したがって、資金余剰の減少はむしろ投資、なかでも住宅建築が増加したためとみられる。

第3に、政府部門と公社公団・地方公共団体部門を一体的にみた公共部門では、その資金不足は

昭和37年以来拡大しているが、それでも法人企業部門の資金不足との間に、まだかなりの開きが見られた。しかし昭和40年には、公共部門の資金不足額は一段と大きくなり、前記法人企業部門の資金不足の減勢もあって、それに近づく勢いを示した。

部門別には、公社公団・地方公共団体部門の資金不足が前年を大幅に上回るに至ったことが注目される。これは運輸、通信、道路、住宅関係などの公共投資が活発化したこと、地域開発その他の公営企業体の投資の増大、人件費などの義務的経費の増高に加え、税収の伸び悩みなどがあって、地方財政が悪化したことのためであり、これら不足資金の調達のため、公社公団債、地方債の発行が大幅に増加した。また政府部門については、不況の影響で歳入不足が明らかとなる一方、財政支出増大による有効需要喚起策が決定され、新たに長期国債が発行されることとなったが、しかし実際には、国債発行は41年初にずれこんだ一方、年央ころまでとられていた財政支出の1割留保措置が響き、40年としてはほぼ前年並みの資金余剰となった。

第4に、海外部門^(注)は、昭和40年中に大幅の資金不足、すなわちわが国国際収支経常勘定の黒

(第1表)

部 門 別 資 金 過 不 足

(単位・億円)

	昭和32年	33 年	34 年	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年
民 間 部 門	- 3,110	1,922	2,285	- 370	- 5,205	1,906	294	4,804	12,381
法 人 企 業	- 10,726	- 5,219	- 9,477	- 14,094	- 24,295	- 16,922	- 18,415	- 21,699	- 13,005
個 人	7,616	7,141	11,762	13,724	19,090	18,828	18,709	26,503	25,386
公 共 部 門	878	- 334	- 984	886	1,668	- 2,081	- 3,099	- 6,532	- 9,029
政 府	2,281	1,092	341	2,491	4,819	3,366	2,971	1,136	1,145
公社公団・地方公共団体	- 1,403	- 1,426	- 1,325	- 1,605	- 3,151	- 5,447	- 6,070	- 7,668	- 10,174
計(国内部門)	- 2,232	1,588	1,301	516	- 3,537	- 175	- 2,805	- 1,728	3,352
海 外 部 門	2,232	- 1,588	- 1,301	- 516	3,537	175	2,805	1,728	- 3,352

(注) 資金循環勘定の海外部門は、わが国の国際収支を相手国の立場からみたもので、同部門の資金不足または資金余剰は、それぞれ国際収支経常勘定の黒字または赤字を示す。

字(3,352億円)を記録し、それまでの資金余剰、すなわち経常勘定の赤字(38年2,805億円、39年1,728億円)とは対照的な動きを示した。これは、国内経済活動の停滞に伴い輸入が落ち着いた反面、わが国産業の国際競争力の強化、海外貿易環境の好転などから、輸出が著しく増加したためである。こうした経常勘定の黒字に関連して、銀行の輸出為替の買持ち増、政府の対外援助、法人企業の輸出延払い債権など、わが国の対外債権が増大している一方、輸入ユーザンスの急減に加え米国のドル防衛策の強化、海外金利の上昇などから、外資の流入が著減したため、資本収支尻はかなりの流出超過となり、39年までの流入超過傾向とは様変わり動きを示した。

以上のうち、法人企業部門の資金不足の縮小、公共部門の資金不足の増大、ならびに海外部門の資金不足への転化は、過去の景気調整期にもみられた循環的な現象であるが、昭和40年の場合、これらの動きがとくに顕著である。その背後には、設備投資の過剰傾向、財政の基調変化、わが国産業の国際競争力の強化など、これまでの高度成長の結果ともみられる、いわば構造的な要因が存在する点が注目されよう。

2. 主要部門の資金調達・運用

(1) 法人企業部門

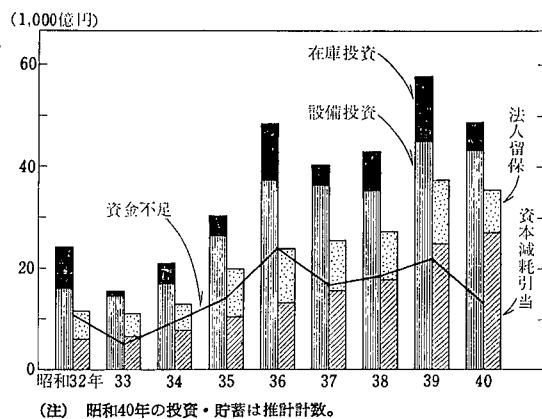
資金不足

昭和40年の法人企業部門の資金不足は、年間13,005億円と前年(21,699億円)を4割方下回った。先にも述べたとおり、金融緩和期においてこのように法人企業部門の資金不足が大幅に減少したのは、今回が初めてであるが、いまこれを企業の投資と貯蓄の面からふりかえてみよう(第2図参照)。

まず投資面では、設備投資は、①過去の顕著な設備拡充によって設備過剰傾向が表面化してきた

(第2図)

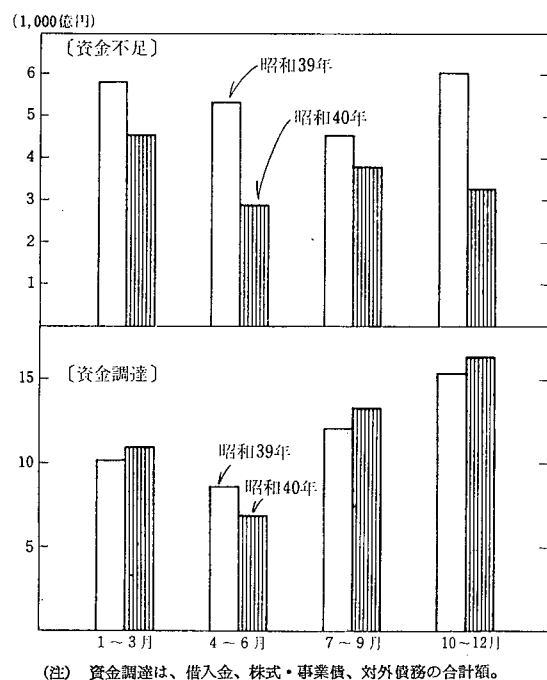
法人企業の投資・貯蓄と資金不足の推移



(第3図)

法人企業部門の資金不足と資金調達の推移

(四半期別)



ことに加え、②技術革新投資の一服、③企業採算の悪化などもあって、前年をやや下回ったものとみられる。また在庫投資については、メーカーの製品在庫が増加したものの、原材料や仕掛品の在庫および流通段階の在庫が減少したため、在庫投

資全体では、前年を大幅に下回ったものと見込まれる。

一方、企業の貯蓄面では、内部留保すなわち純貯蓄は、売上げの不振、収益率の低下などから、前年をかなり下回ったものと見込まれるが、反面、資本減耗引当てが過去の高度成長期に著増した設備投資に対応して、引き続き高水準に達したので、企業の貯蓄全体としては、前年並みないし前年をやや下回る程度にとどまったものとみられる。

このようにみえてくると、資金不足の大幅減少の原因は、投資の大幅圧縮によるところが大きいといえよう。

資金調達

昭和40年における法人企業部門の資金不足の減少傾向は、ほぼ年間を通じてみられ(第3図参照)、

その限りでは、企業の資金需要も年間を通じて低調であったと思われるが、企業の実際の資金調達額は40年央を境として下期には上昇に転じた。その結果、昭和40年中の資金調達額は、46,772億円と、前年(46,418億円)をわずかではあるが上回ることとなった。

これを資金調達形態別にみると(第2表参照)、借入金が41,643億円と前年(34,215億円)を22%上回り、資金調達全体に占める割合も89%(前年同74%)に達した。金融機関別には、銀行からの借入金がほぼ前年並みであったのに対し、銀行以外の金融機関からの借入金は前年比59%の顕著な増加を示した。これは、とくに年央以降の金融緩和の進捗、コール・レートの急速な低下から、相互銀行・信用金庫などの貸出態度が積極化したこと

(第2表)

法人企業部門の外部資金調達と流動性

(単位・億円)

	昭和32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年
借入金	12,459	11,489	14,341	19,306	24,955	28,042	42,656	34,215	41,643
市中借入金	(11,370)	(10,382)	(12,958)	(17,719)	(23,168)	(25,848)	(40,074)	(30,518)	(37,732)
(うち銀行借入)	(9,200)	(7,265)	(8,608)	(13,640)	(14,684)	(15,819)	(28,017)	(20,010)	(20,981)
(" その他金融機関借入)	(2,170)	(3,117)	(4,350)	(4,079)	(8,484)	(10,029)	(12,057)	(10,508)	(16,751)
政府借入金	(1,089)	(1,107)	(1,383)	(1,587)	(1,787)	(2,194)	(2,582)	(3,697)	(3,911)
%	73.8	75.1	72.4	69.6	60.3	72.8	77.2	73.7	89.0
事業債・株式	3,998	3,312	4,286	7,028	13,502	9,053	7,509	8,923	4,902
事業債	(521)	(579)	(1,447)	(1,528)	(3,858)	(1,330)	(1,638)	(1,525)	(2,195)
株式	(3,477)	(2,733)	(2,839)	(5,500)	(9,644)	(7,723)	(5,871)	(7,398)	(2,707)
%	23.7	21.6	21.7	25.3	32.6	23.5	13.6	19.2	10.5
対外債務	425	502	1,174	1,423	2,937	1,422	5,056	3,280	227
短期対外債務	(129)	(20)	(581)	(967)	(2,054)	(41)	(2,594)	(1,550)	(235)
長期対外債務	(296)	(522)	(593)	(456)	(883)	(1,381)	(2,462)	(1,730)	(8)
%	2.5	3.3	5.9	5.1	7.1	3.7	9.2	7.1	0.5
外部調達合計	16,882	15,303	19,801	27,757	41,394	38,517	55,221	46,418	46,772
%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動性									
通貸	413	2,000	2,059	3,132	2,659	4,062	13,753	4,636	9,690
貯蓄性預金	2,314	3,059	3,503	3,797	5,274	8,710	11,805	8,124	10,459
(参考) 預金増加額の借入金増加額 に対する比率(%)	21.0	43.7	37.6	34.7	30.9	44.2	58.7	37.1	48.4

を反映したものである。

その反面、株式・事業債の発行は、事業債が金融緩和に伴う起債環境の好転から2,195億円と前年(1,525億円)を上回ったものの、株式は2月以降の増資抑制措置から、わずか2,707億円と前年(7,398億円)を大幅に割り込んだため、両者合計で4,902億円(前年同8,923億円)にとどまり、資金調達全体に占める比率も11%(前年19%)に低下した。

海外からの資金調達は、昭和40年中にわずかに227億円(前年3,280億円)にとどまった。これは、輸入の着きからユーザンスなど短期債務が微増にとどまったうえ、海外金利の上昇に加え設備投資の鎮静に伴う長期資金需要自体が低調であったことを反映して、長期債務がわずかではあるが純減となったためである。

企業流動性

法人企業部門保有の通貨(現金通貨および預金通貨)は年間9,690億円増加し、前年(4,636億円)の約2倍に達する著増を示した。なかでも通知・普通預金など、主として余裕資金の一時運用に利用される利付の短期性預金が大幅に増大した(7,925億円、前年3,494億円)。そのほか第2次流動性をなす貯蓄性預金も10,459億円と前年(8,124億円)をかなり上回る増加を示した。

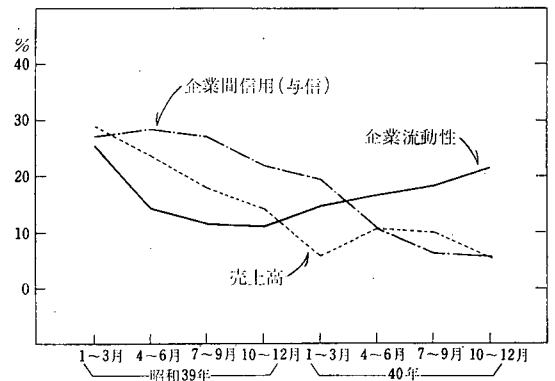
この間の動きをやや詳しくみるために、法人企業部門の通貨保有残高と売上高の動きとを対比してみよう(第4図参照)。企業の保有通貨の伸びは、金融引締めの影響から昭和39年中は低下が続けたが、40年に入ってから金融緩和から次第に増勢を強めている。これに対し売上高は、40年に入ってから一段と伸び悩み気配を示しており、この結果、企業の流動性ポジションはかなり高水準に達しているものとみられる。

このように企業の流動性が高まった理由としては、①金融引締め期において低下した流動性の回

(第4図)

企業流動性、売上高および企業間信用の動き

(対前年同期比増減率・%)



(注) 企業流動性は、資金循環勘定による現金通貨、預金通貨の残高増減率。
売上高および企業間信用は、法人企業統計季報による(ただし、40年10～12月は推計)。

復が図られたこともさることながら、さらに②資本減耗引当ての増大、売上債権の回収などから増加した余裕資金を、企業がしいて借入金返済に当てず預金の形で保有し、それによって金融機関との関係を円滑に保ち、将来に備えたこと、③先行きの生産ないし販売増加に伴う運転資金の増大に備えて、当面流動性を増加、温存しておくという動機がはたらいたこと、などを指摘することができよう。

企業間信用

こうした企業流動性の回復・増大を背景にして、昭和39年まで累積が続けてきた企業間信用も、若干ながら改善のきざしを示した。すなわち、昭和40年中の法人企業部門全体の与信増加額は、過去数年の増加額を大幅に下回り、また受信額はおおむね横ばいかもしくは前年をやや下回ったものとみられる。なお、企業間信用の与信と受信の差額は、法人企業部門から個人企業や一般家計など他部門に対する与信額を示すが、これは前年をかなり上回る増加となった。

企業間信用(売上債権)の動きを売上高の動きと対比してみると(第4図参照)、昭和39年中は、企

業間信用の伸びが売上高のそれをかなり上回り、それだけ決済条件が悪化したわけであるが、40年に入ってから、とくに4～6月期以降、売上高の伸びとはほぼ同程度ないしそれをやや下回るに至り、決済条件がわずかながらも改善されつつあることを示している。

企業間信用は、ここ2～3年来、売上げ促進の手段に利用され、その条件悪化と累積が大きな問題となっていた。それが昭和40年に改善のきざしをみせはじめたことについては、①不況下における倒産の続発などから、これまで悪化した決済条件を改善しようとする傾向がでてきたこと、②金融緩和から借入が容易となり、企業の流動性の回復・潤沢化が進んでいることなどによるものとみられている。

(2) 個人部門

資金余剰

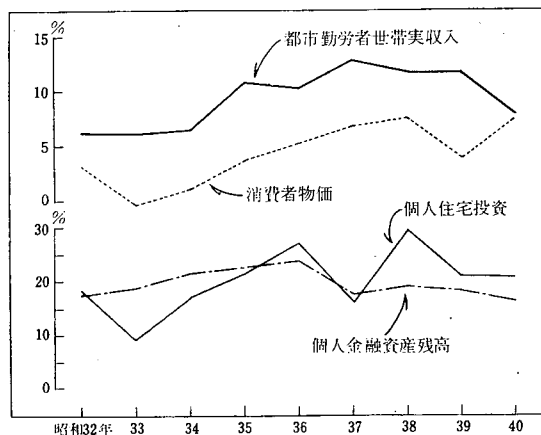
個人部門の資金余剰は、年間25,386億円と前年(26,503億円)をやや下回ることとなった。第5図は、同部門の資金余剰と比較的關係のある諸要因の動きを示したものである。

同図によると、まず個人所得の伸び率は、景気調整の影響をうけて、ここ数年間のそれと比べて

(第5図)

個人部門の各種指標

(対前年増減率・%)



かなり低下したものとみられる(都市勤労者世帯の実収入対前年伸び率は、昭和40年7.9%、37～39年平均12.0%)。一方、消費者物価は40年に入ってから再び騰勢を強め、年間7.6%のアップとなったが、不況の過程において消費者の態度が一般に慎重になってきたこと、一部耐久消費財において充足感があらわれてきたことなどが響き、個人の貯蓄率はおおむね前年並みで推移したものと見込まれる(都市勤労者世帯の貯蓄率は16.8%と前年並み)。

一方投資面では、その大部分を占める個人の住宅建築が前年比20%増(経済企画庁新国民所得統計による1～9月間の実績計数)と39年に引き続きかなり高い伸び率を示し、そのほか個人企業の在庫および設備投資も法人企業ほどの落込みはなかったものとみられる。こうした事情を反映して、個人部門における借入金と法人企業からの買入債務の合計額は前年の11,689億円から40年は16,331億円へと増加している。

したがって、個人の資金余剰が前年をやや下回ったのは、むしろ投資の伸びにその原因があるといえることができる。

資金運用

次に個人部門の資金運用額は、年間40,331億円と前年(37,219億円)を1割方上回った(第3表参照)。これを保有金融資産残高の伸び率という観点からみると、高度成長期には年々20%以上の増加を示したが、37年以降急速に低下し、40年では16%にとどまった。こうした金融資産の伸び率鈍化は、金融資産の蓄積残高自体が相当高くなっていること(個人可処分所得に対する比率は昭和30年末77%から昭和39年末139%)のほか、先にふれたように、個人貯蓄のうち住宅建築など実物投資にあてられる部分が増加したことも響いているのではないと思われる。

資金運用を金融資産の形態別にみると、現金通貨は2,645億円増と前年(2,335億円)を若干上回っ

た程度であるが、預貯金・信託・保険などの間接金融資産が、34,965 億円と前年(28,833 億円)を21%上回る増加を示し、資金運用総額に占める比率も87%(前年77%)に達した。これに対し、有価証券投資は、株式の購入が顕著な減少を示したうえに、投資信託受益証券が大幅純減となったことが大きく響いて、総額で年間2,721億円にとどまり、前年(6,051 億円)の半分以下に縮小し、これに応じて資金運用総額に占める比率も7%(前年16%)に低下した。

株式投資の不振は、前述のように株式の発行自体が少なかったこと、株価は年央を境に反騰に転じたが、それまでの極度の停滞から、冷却しきった大衆のストック・マインドを回復させるまでに至らなかったことなどのためである。また、投資信託の純減は、基準価格の額面割れによる償還期限の延長、一部証券会社の経営破たんなどから、

新規設定の不振ないし大幅の解約が続いたためである。

このような株式および投資信託の不振に対して、個人の資産選好は、上述の預貯金や信託および利回りの比較的よい金融債などの確定利付債券に向かい、とくに40年中確定利付債券の保有増加額は、3,234億円と前年(1,916 億円)をかなり上回った。更年後公募された長期国債の個人消化が比較的順調であったのは、戦後本格的に発行された国債の第1号という、物珍しさも多分にあったと思われるが、その背後には、比較的利回りのよい確定利付債券に対する魅力が増加しつつあるという一般的な事情がはたらいたことも否定し難いところであろう。

(3) 公 共 部 門

政 府 部 門

政府部門の資金余剰は、年間 1,145億円と 前年

(第3表)

個 人 部 門 の 金 融 資 産 の 増 加

(単位・億円)

	昭和32年	33 年	34 年	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年
現金および要求払預金	790	1,505	3,141	4,413	5,613	5,330	6,905	7,208	6,941
現金	(169)	(412)	(1,062)	(1,524)	(1,983)	(1,385)	(1,636)	(2,335)	(2,645)
要求払預金	(621)	(1,093)	(2,079)	(2,889)	(3,630)	(3,945)	(5,269)	(4,873)	(4,296)
%	7.5	11.8	18.1	19.9	19.3	19.5	21.4	19.4	17.2
貯蓄性預金等	7,629	8,831	11,036	12,329	13,528	16,190	20,020	23,960	30,669
貯蓄性預金	(5,934)	(6,618)	(8,255)	(9,054)	(9,601)	(11,517)	(14,782)	(18,074)	(21,894)
信託	(251)	(508)	(775)	(857)	(1,077)	(1,438)	(2,000)	(2,663)	(3,339)
保険	(1,444)	(1,705)	(2,026)	(2,418)	(2,850)	(3,235)	(3,238)	(3,223)	(5,436)
%	72.0	69.4	63.8	55.8	46.4	59.1	62.1	64.4	76.0
有価証券	2,172	2,387	3,133	5,368	9,989	5,877	5,300	6,051	2,721
金融債	(79)	(329)	(700)	(501)	(274)	(735)	(1,028)	(1,442)	(1,950)
その他債券	(63)	(122)	(130)	(396)	(356)	(507)	(261)	(474)	(1,284)
株式	(1,411)	(1,288)	(1,288)	(1,901)	(4,231)	(3,688)	(3,442)	(3,899)	(1,183)
投資信託	(619)	(648)	(1,015)	(2,570)	(5,128)	(947)	(569)	(236)	(-1,696)
%	20.5	18.8	18.1	24.3	34.3	21.4	16.5	16.2	6.8
合計	10,591	12,723	17,310	22,110	29,130	27,397	32,225	37,219	40,331
%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 借入金	2,314	2,528	3,610	5,100	5,813	6,785	8,247	10,175	10,009
企業間信用受信	1,879	2,483	2,076	2,498	4,259	6,770	7,932	1,514	6,322

(1,136 億円)並みとなった。先にも述べたように、景気調整の浸透から税収の伸びが低下したために、政府はその対策として、財政支出の1割留保措置を実施することとなり、こうしたことが背景となって、昭和40年の資金余剰がほぼ前年並みの数字にとどまったものと思われる。

この間における政府の金融取引をみると(第4表参照)、郵便貯金および簡保年金の受入れが前年に引き続きかなりの増加となったほか、金融公庫債の発行も大幅に増加し、政府部門の資金吸収総額は前年の4,756億円から、6,240億円に増大した。これに対して、資金運用額は民間向け、公社公団・地方公共団体向けともあまり伸びず、年間9,069億円と、むしろ前年(9,956億円)をいくぶ

ん下回った。このほか、政府短期証券の発行は、国庫の資金繰りの繁忙化に伴い、年間3,073億円と前年(2,135億円)をかなり上回ったが、その相当部分は資金運用部で引き受けられたので、他部門(大部分は日本銀行)からの調達分は1,825億円とむしろ前年(4,138億円)以下であった。

公社公団・地方公共団体部門

次に公社公団・地方公共団体部門では、ここ数年来公共投資の活発化からその資金不足が増加する傾向を示していたが、昭和40年の資金不足は、10,174億円(前年7,668億円)に達し、その規模を一段と大きくした。それに応じて、同部門の資金調達額は10,950億円と前年(8,049億円)を大きく上回り、とくに市中からの調達分が6,747億円と

前年(3,701億円)の2倍近い増加を示したことが注目される(第4表参照)。また資金調達形態別には、債券発行による分の増加が著しく、地方債は前年の694億円から1,508億円に、また公社債券は同じく2,891億円から5,133億円へと増大している。

他部門からの資金調達

政府部門と公社公団・地方公共団体部門の資金調達額のなかには、前記のように資金運用部などの政府短期証券保有、地方公共団体に対する貸付など、公共部門内で調達される分がかなり含まれている。そこで、公共部門の資金調達総額からこの分を差し引き、他部門からの純調達額をみると、昭和40年は9,709億円と前年(6,765億円)を4割

(第4表)

公 共 部 門 の 資 金 調 達

(単位・億円)

		昭和36年	37 年	38 年	39 年	40 年
資 金 過 不 足 (一)		1,668	— 2,081	— 3,099	— 6,532	— 9,029
政 府 部 門		4,819	3,366	2,971	1,136	1,145
公社公団・地方公共団体部門		— 3,151	— 5,447	— 6,070	— 7,668	—10,174
政 府 部 門	資 金 吸 収 (A)	3,211	3,943	4,188	4,756	6,240
	郵便貯金・郵便振替貯金	1,624	2,242	2,818	3,753	4,485
	簡易保険・郵便年金	1,313	1,379	1,006	481	847
	金融公庫債発行	274	322	364	522	908
	資 金 運 用	5,272	6,760	7,131	9,956	9,069
	民間向け投融資(B)	3,405	3,822	4,082	5,830	5,103
	公社公団・地方公 共団体向け投融資	1,867	2,938	3,049	4,126	3,966
	政府短期証券(純発行)	— 3,049	1,087	— 338	4,138	1,825
	発 行	— 2,676	890	1,156	2,135	3,073
	部 内 保 有 (注)	373	— 197	1,494	— 2,003	1,248
公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 部 門	資 金 調 達	3,785	5,584	6,581	8,049	10,950
	市 中 調 達 (C)	1,757	2,264	3,204	3,701	6,747
	(公社公団債、地方債)(1,568)(1,742)(2,410)(3,079)(6,004)(
	政 府 資 金	1,867	2,938	3,049	4,126	3,966
	(公社公団債、地方債)(245)(491)(779)(506)(637)(
	世 銀 借 款、外 債 発 行	161	382	328	222	237
	他 部 門 か ら の 資 金 調 達	— 1,486	3,472	2,972	6,765	9,709
政 府 部 門	政 府 短 期 証 券	— 3,049	1,087	— 338	4,138	1,825
	市中からの純調達(A)+(C)−(B)	1,563	2,385	3,310	2,627	7,884

(注) 政府部門および公社公団・地方公共団体部門保有分。

方上回ることとなった(第4表参照)。このうち、政府短期証券の発行による分は、主として日本銀行からのものであり、年間1,825億円と前年(4,138億円)以下であったが、そのほかの市中純調達分、すなわち、公共部門が郵便貯金、債券発行、借入金などの形で市中から調達したものから、民間向け投融資を通じて民間部門に還元した分を差し引いたものは、年間7,884億円と前年(2,627億円)を大幅に上回ることとなった。市中調達分のうちでは、地方債・公社公団債の市中消化による分がとくに目立つが、それがさしたる支障もなく行なわれたのは、後に述べるように金融緩和によるところが大きい。

3. 資金の流れの特色

(1) 資金の流れの変化

以上のような各部門の資金調達と運用をとりまとめ、経済全体としてみると、資金調達サイドでは公共部門の割合の顕著な増加が、また供給サイドでは間接金融、とくに銀行以外の金融機関の資金供給の増大が目される。

資金調達

法人企業・個人・公共の各非金融部門の資金調達総額は、昭和40年中70,804億円に達し、前年(66,777億円)を6%方上回った(第4表参照)。これはもっぱら公共部門のそれが前年比38%の大幅増

(第5表)

非金融部門の資金調達

(単位・億円、%)

	昭和36年	37年	38年	39年	40年	36年	37年	38年	39年	40年
法人企業	41,394	38,517	55,221	46,418	46,772	85.7	74.4	77.5	69.5	66.1
個人	5,813	6,785	8,247	10,175	10,009	12.0	13.1	11.6	15.2	14.1
公共(注)	1,109	6,474	7,737	10,184	14,023	2.3	12.5	10.9	15.3	19.8
合計	48,316	51,776	71,205	66,777	70,804	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
借入金	32,579	37,796	53,967	48,632	55,724	67.4	73.0	75.8	72.8	78.7
証券発行	12,639	12,176	11,854	14,643	14,616	26.2	23.5	16.6	21.9	20.6
外資	3,098	1,804	5,384	3,502	464	6.4	3.5	7.6	5.3	0.7

(注) 公共部門の資金調達は、第4表の公社公団・地方公共団体部門の資金調達額に政府部門の短期証券発行額を加算したものである。

加を示したためであり、法人企業および個人の両部門のそれは、ほぼ前年並みないしやや下回る程度にとどまった。昭和40年の国民総生産は前年比名目8%前後の増加と見込まれるので(1~9月期で前年同期比+8.3%)、民間部門の資金需要は総じて低調裡に推移したということができよう。

次に資金調達の部門別構成比では、法人企業部門が前年の70%から66%に、同じく個人部門も15%から14%へとやや低下したが、反面、公共部門は15%から20%へと増大し、金融市場に無視し得ぬ影響を及ぼすようになっている。

資金供給

第6表は、資金の供給を直接金融、間接金融などの資金の流れの経路別にみたものであるが、まず第1に、金融機関の貸出および有価証券購入による資金の供給(間接金融)は、引締め政策の解除、金融緩和下における貸出態度の積極化などから、67,517億円と前年(56,770億円)を19%方上回る増加となった。そのうえ、次に述べるように直接金融の低調、海外からの資金流入の大幅減少という事情もあって、間接金融の資金の流れ全体に占めるウェイトは95%(前年82%)を占めるに至った。金融機関別には、銀行、銀行以外の民間金融機関、政府金融機関のいずれも増加しているが、とくに銀行以外の民間金融機関の伸びが著しく、前年を5割方上回る大幅増加となった。このなか

には、相互銀行・信用金庫などの中小企業金融機関、農林漁業金融機関、保険会社、信託勘定などが含まれ、とりわけ中小企業金融機関の増加額が大きい。そのため、これら金融機関の資金供給額は27,810億円(前年18,569億円)と、銀行の資金供給額28,696億円(前年26,377億円)とほぼ匹敵する大きさに達することとなった。そのほか政府金融機関などの資金供給額は10,814億円と前年(7,432億円)をかなり上回ったが、これは主として、資金運用部などの政府短期証券保有が増加したためで、その分を除くと、先に公共部門のところで述べたように、前年をやや下回ることとなる。

第2に、法人企業および個人部門の直接投資および投資信託の資金供給が合計3,321億円(前年9,033億円)と大幅に減少したことであり、その資金供給全体に占めるウェイトもわずか5%(前年13%)に低下することとなった。法人企業および個人部門の証券投資の減少は、株式投資および投資信託がきわめて低調であったためであり、ただ債券投資はむしろ前年に比べて増大した。とくに、投資信託の場合は、新規設定の減少、解約の増大が重なり、解約資金などの捻出のため手持ち

株式の大幅処分を余儀なくされ、市場から逆に2,179億円(前年同464億円)の資金を吸収することとなった。

第3に、海外からの資金流入は、わずか464億円(前年3,502億円)にとどまった。長短外資の流入は資本取引の自由化進展とともに一時かなりの額に達したが、40年に入ってから資金需要自体が鎮静しているうえに、とくに米国における市中金利上昇に伴う内外金利差の解消、ドル防衛策の強化などが重なって、流入激減を招いたものである。

通貨供給

昭和40年中における通貨供給高の増加額は、17,250億円と38年(21,187億円)に次ぐ大幅増加となった(第7表)。38年の増加額のなかには一部銀行の含み貸出吐き出し分が含まれているので、これを考慮すれば、40年の増加額は実質的には38年程度と見込まれる。通貨種類別にみると、現金通貨および当座性預金は前年を若干上回る程度であるが、短期性預金(普通・通知・別段預金)は前年を5割強上回る増加となった。短期性預金のなかには、個人の普通預金のように年々底積みの増

(第6表)

金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の供給

(単位・億円、%)

	昭和36年	37年	38年	39年	40年	36年	37年	38年	39年	40年
間 接 金 融	34,428	43,118	61,340	56,770	67,517	67.7	81.5	84.0	81.9	94.7
日 本 銀 行 ⁽¹⁾	- 2,814	1,902	1,085	4,392	197	- 5.5	3.6	1.5	6.3	0.3
市 中 金 融	32,118	34,895	51,821	44,946	56,506	63.1	65.9	71.0	64.9	79.2
銀 行	18,880	19,025	33,134	26,377	28,696	37.1	35.9	45.4	38.1	40.2
そ の 他 金 融 機 関	13,238	15,870	18,687	18,569	27,810	26.0	30.0	25.6	26.8	39.0
政 府 金 融	5,124	6,321	8,434	7,432	10,814	10.1	12.0	11.5	10.7	15.2
直 接 金 融	13,361	7,994	6,298	9,033	3,321	26.2	15.1	8.6	13.0	4.7
法 人 企 業 ・ 個 人	8,003	7,325	5,894	9,497	5,500	15.7	13.8	8.1	13.7	7.7
投 資 信 託	5,358	669	404	- 464	- 2,179	10.5	1.3	0.5	- 0.7	- 3.0
海 外 からの 資 金 流 入	3,098	1,804	5,384	3,502	464	6.1	3.4	7.4	5.1	0.6
合 計 ⁽²⁾	50,887	52,916	73,022	69,305	71,302	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) (1) 日本銀行の計数は債券(金融債を除く)売買の分。

(2) 非金融部門の資金調達(第5表)の計数に株式の簿価調整額、金融部門発行の株式および政府金融機関発行の公庫債、などの計数を加算すれば上記計数と一致する。

加していく貯蓄性のもも含まれているので、この分を別にすると、短期性預金の増加は主として法人企業部門のそれによるものであり、前述のような企業流動性の著増を映じたものといえよう。

昭和40年末の通貨供給残高は、資金循環勘定によれば114,182億円に達し、前年末(97,218億円)に比べて18%増加し、そのGNPに対する比率も37～38%(39年末35%)に達した。

(注) 「通貨増減要因分析」統計によれば、通貨供給残高は昭和40年末で104,182億円、39年末で88,385億円となり、資金循環勘定ベースの計数をやや下回るが、これは両統計の対象とする金融機関のカバレッジが相違しているためである。

(2) 銀行とその他金融機関

以上のように間接金融は、昭和40年の資金の流れのほとんどを占めるに至ったが、次に銀行とその他金融機関とを分けて、資金の調達・運用の状況をみると(第8表参照)、銀行は資金需要の低調、預金増勢の好転から、外部負債、とくにコール・マネー取入れを減少させ、その他金融機関はコール放出を減らし、貸出・有価証券投資を増加させるという、この年特有の動きがみられた。

銀 行

まず銀行の資金の運用面からみると、資金需要の低調を反映して貸出増加は23,722億円と前年

(第7表)

通 貨 供 給 量 増 減

(単位・億円)

	昭和36年	37年	38年	39年	40年
現金	2,194	1,756	2,175	2,411	2,659
当座性預金	13	— 496	6,256	1,162	1,896
短期性預金	6,087	8,245	12,756	8,422	12,695
合 計	8,294	9,505	21,187	11,995	17,250
個人	5,613	5,330	6,905	7,208	6,941
(うち短期性預金)	(3,537)	(3,875)	(4,695)	(4,790)	(4,143)
法人企業	2,659	4,062	13,753	4,636	9,690
(うち短期性預金)	(2,539)	(4,242)	(7,537)	(3,494)	(7,925)
公社・地方公共団体	22	113	529	151	619
(うち短期性預金)	(11)	(128)	(524)	(138)	(627)

(注) 通貨供給量のなかには、金融機関(郵便局も含む)手持ち現金増加は含まれない。

(22,667 億円)をやや上回る程度にとどまった反面、有価証券投資は8,703億円と前年(6,431 億円)をかなり上回ることであった。もっとも、有価証券の保有増加のなかには日本銀行の債券売買操作による売戻し分が含まれているので、この分を考慮すると、ほぼ前年並みとなる。

これに対し資金調達面では、預金が27,838億円と前年(18,534 億円)を5割方上回る大幅増加となったうえ、金融債も起債環境の好転から順調な増加を示した(4,600 億円、前年3,109億円)。このうち預金の好調については、企業流動性の回復、個人貯蓄の好調に加え、とくに次のような事情があげられよう。すなわち、後述のように銀行以外の金融機関の貸出が大幅に増加した結果、その大企業向け貸出資金は、直接主取引先である銀行に、また中小企業向けの貸出資金もその相当額が大企業からの企業間信用の決済資金に用いられ、銀行に流入したものとみられる。

このような事情から、銀行の資金繰りは漸次好転し、その他金融機関からのコール・マネーおよび借入金はいずれも1,662億円、70億円の純減となり、前年の大幅増加(マネー5,193億円増、借入1,858 億円増)とは全く逆の動きを示した。そのほか、国債発行という新事態に備える意味もあつて、手持ち地方債・金融債などの売却も行なわれ、40年末

の外部負債比率は39年末よりも低下した(39年末14.8%、40年末12.5%)。

その他の金融機関

銀行以外の金融機関は、コール・レートの低下からコール・ローン、金融機関貸付金の一部を回収する一方、とくに年央以降積極的な貸出態度をとるとともに、有価証券投

資を活発化させ、これら金融機関を通ずる資金の供給は大幅な増加となった。

まず貸出増加は、年間19,894億円と前年(18,327億円)を8%上回ったが、そのうち金融機関貸付金の増減分を除いた一般貸出分だけでは、前年比38%上回ることになる。その内容をみると、相互銀行・信用金庫などの中小企業金融機関では、製造業のほかにも、資金需要が根強く、かつ比較的高利の期待できる卸小売、サービス、不動産、建設関係が増加しており、また農林系統機関では肥料、畜水産、農器具などの関連業種貸付の増加が目立っている。

有価証券投資は、年間6,300億円と前年(1,539億円)の4倍近くの著増となったが、その内容は地方債・公社債券・金融債・事業債といった確定利付債券である。これは、新規発行分の消化が増大したのみでなく、前述のように銀行からの既発債の購入もかなりの規模に上ったことによるものであるが、従来、コールに運用していた余資がこのように有価証券投資に向けられたのは、コール・レートとの兼合いで、その高利回りが見直されたためである。

次に、資金調達面では、保険は4,589億円(前年3,339億円)、信託は4,423億円(前年3,549億円)とそれぞれ順調に増加しているが、預金増加額は15,010億円とほぼ前年並み(15,270億円)にとどまった。こうした預金増勢の頭打ちについては、中小企業金融機関の場合は、歩積み両建て預金の整理の進捗、取引先中小企業の預金歩留まり率の低下によるものとみられ、また農林漁業金融機関の場合は、39年の2兆円達成運動の反動、不況下における土地売却代金、兼業収入の減少などによるものとされている。

以上のように、これらの金融機関は、金融緩和の進捗とともに資金運用方針を変更し、余資を回収して貸出・有価証券投資を著増させているが、

(第8表) 金融機関の資金調達運用 (単位・億円)

		銀 行		その他金融機関 ⁽¹⁾	
		昭和40年	昭和39年	昭和40年	昭和39年
資 金 調 達	預 金	27,838	18,534	15,010	15,270
	当座性預金	(1,312)	(691)	(595)	(576)
	短期性預金	(9,662)	(5,707)	(2,924)	(3,849)
	貯蓄性預金	(16,864)	(12,136)	(11,491)	(10,845)
	信 託			4,423	3,549
	保 険			4,589	3,339
	金 融 債	4,600	3,109	1,077	995
	株 式	40	1,089	22	115
	日 銀 借 入 金	2,109	1,267	10	—
	金融機関借入金	— 70	1,858	— 142	20
用	コ ー ル ・ マ ネ ー	— 1,662	5,193	98	— 73
	そ の 他	2,738	4,128	1,106	2,122
	計	35,593	32,644	26,193	25,337
資 金 運 用	預 け 金 ⁽²⁾	650	74	161	1,456
	貸 出 金	23,722	22,667	19,894	18,327
	(金融機関) (貸 付 金)	(366)	(179)	(-1,176)	(3,011)
	有 価 証 券	8,703	6,431	6,300	1,539
	長 期 国 債	(- 102)	(- 53)	(- 4)	(2)
	地 方 債	(337)	(597)	(1,102)	(38)
	公 社 債 券	(2,523)	(1,168)	(1,614)	(346)
	金 融 債	(3,751)	(2,596)	(1,683)	(113)
	事 業 債	(1,855)	(1,081)	(1,042)	(119)
	株 式	(361)	(917)	(862)	(906)
用	投 資 信 託 受 益 証 券	(- 22)	(125)	(1)	(15)
	コ ー ル ・ ロ ー ン	666	467	— 1,777	3,293
	そ の 他	1,852	3,005	1,615	722
	計	35,593	32,644	26,193	25,337

(注) (1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険および信託(除投信)。
(2) 信託を含む。

その反面、預金増勢は総じて不ぞろいであり、そのため従来の資金繰り上の余裕はかなり後退し、銀行の資金ポジション好転とは対照的な動きを示した。

(3) 証券市場の動き

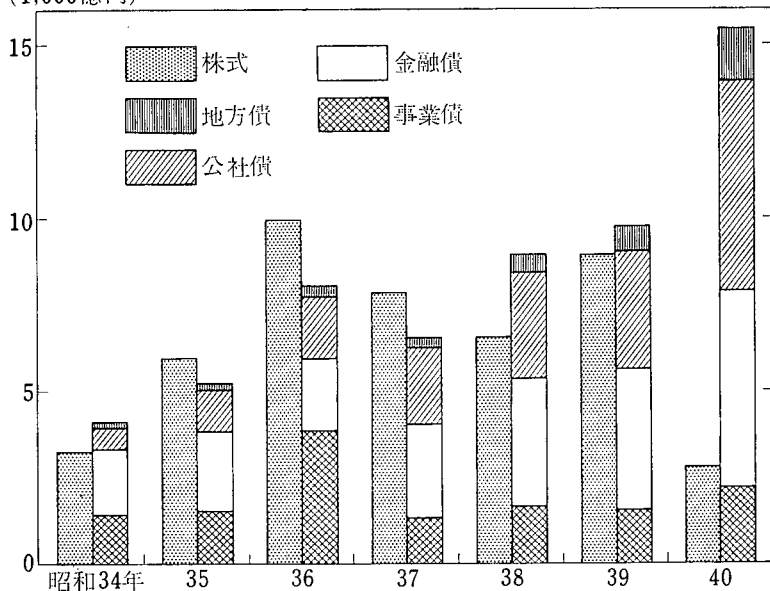
イ. 発行状況

前述のように法人企業・個人両部門の直接投資は、そのウェイトをかなり減じたが、証券市場の動きはむしろ活発化した。第6図により、昭和40年中における各種有価証券の発行状況をみると、

(第6図)

有価証券の発行状況

(1,000億円)



増資抑制措置のとられた株式は大幅な減少を示したが、そのほかの確定利付債券はいずれも増大している。また、これら各種の有価証券のうちから、金融債・金融公庫債・金融機関発行株式を除いた非金融部門の証券発行額について、それが同部門の資金調達総額のうちどれだけのウェイトを占めるかをみても(第5表参照)、21%と株式発行の減少にもかかわらず、おおむね前年(22%)並みとなっている。このような各種債券の発行の増加は、公社公団・地方公共団体の資金不足の顕著な増加から地方債、公社公団債の発行が増加したことのほか、金融緩和の進捗、起債環境の好転から、事業債の増発も可能になったことによるものである。

口 購入・売却状況

株 式

前述のように、株式の発行額は前年に比べて大

幅に減少したが、保有者相互間における株式の売買・移動はかなりみられた。部門間の株式移動のうち日本証券保有組合の設立とその投資信託および証券会社からの余剰株式の肩代りは、証券不況対策の一環としてとられた異例の措置であり、それと見返りに投資信託および証券会社に流入した資金は、投信保有公社債担保金融および証券会社に対する特別貸出の資金とともに、激増した投資信託の解約ないし証券会社の運用預りの解約などにあてられ、これが危機に面した証券市場を救う

有力な支柱となった。

そのほか、保険会社の株式購入が増大した反面、個人部門の購入額が減少したことも注目される。すなわち、保険会社保有株式は、年間697億円の増加(前年826億円)となったが、増資自体が著減していることを考えると、増資払込み以外に、市場からもある程度買い入れたものとみられる。その反面、個人の株式保有増加額は年間1,183億円(前年3,899億円)にとどまり、個人の株式投資意欲は依然として低調である(註)。

確定利付債券

株式以外の確定利付債券の消化先をみると、従来から個人購入の比較的多い割引金融債は別として、金融機関、とくに銀行が発行額の大部分を引き受けていたが、昭和40年に入ってから、個人部門の購入割合が増加するとともに、金融機関のなかでも、保険会社、相互銀行、信用金庫、農林

(注) 日興証券調べによれば、第1部上場株式全体に占める保険会社の割合は、昭和39年度上期末の11%から40年度上期末12%へ上昇しているのに対し、個人のそれは44%から42%へ低下している。

系統機関などの銀行以外の金融機関のウェイトが増大している^(注)。そのうえ、先に述べたように、昭和40年の夏ごろから銀行、とくに都市銀行とその他金融機関との間で、既発行債券についてかなり大量の売買が行なわれるようになった。

(注) 債券消化状況

	(単位・%)					
	事業債		地方債		公社債券	
	昭和39年	40年	39年	40年	39年	40年
銀行	74.5	65.3	89.8	64.1	56.5	46.7
その他金融機関	8.7	15.9	8.7	21.3	7.5	14.3
個人	8.3	12.8	1.1	11.0	—	0.3
その他	2.6	3.0	0.4	3.6	14.9	17.9
政府資金	5.9	3.0			21.1	20.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：日本興業銀行「公債社債統計月報」。

いま資金循環勘定により、各部門保有の公社債の増加割合をみると(第9表)、銀行が39年の51%から40年には36%に低下した反面、中小企業金融機関は4%から15%へ、農林水産金融機関は前年の純減とは逆に18%へと、それぞれとみに上昇しており、個人部門も20%から21%へとやや増加している。銀行のウェイトの低下と中小企業金融機関および農林水産金融機関の増大は、とくに7～9月期以降顕著にあらわれており、そのころから銀行とこれら金融機関との間における債券売買がかなり活発に行なわれるようになったことを示している。こうした既発債の売買増大と公社債発行の著増とが背景となって、昭和41年2月以降公社債の市場取引が久方ぶりに再開される運びとなり、これによって今後公社債取引のいっそう活発

化することが期待されている。

(第9表)

公社債(地方債、公社公団・公庫債、金融債、事業債)の保有の推移

(単位・%)

	39年	40年	1～				10～
			3月	4～6月	7～9月	12月	
銀行	50.7	35.6	38.3	59.8	33.3	20.2	
中小企業金融機関	4.3	14.9	8.5	15.2	19.5	15.3	
農林水産金融機関	—	0.6	18.3	2.2	4.4	20.4	36.5
保険	2.0	1.2	2.5	0.1	0.5	1.7	
信託(除投信)	0.7	0.8	0.6	2.4	0.3	0.4	
資金運用部	11.2	1.5	14.7	—13.6	2.2	4.9	
投資信託	3.5	2.5	1.1	1.9	1.0	5.3	
法人企業	8.8	4.5	5.9	4.7	4.1	3.6	
個人	19.7	20.7	25.1	26.4	23.2	12.1	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 日本銀行保有分を除く比率。

最後に、昭和40年度以降、新たに発行されることとなった長期国債は、実際の募集が41年1～3月となったために、「昭和40年の資金循環」には登場していない。しかし、すでに述べたように、昭和40年においても、法人企業部門の資金不足の減少、公共部門の資金不足の増大、広義の金融市場における起債市場の比重の増大、各部門の資金運用に占める債券投資の増大など、国債発行による資金循環のパターンの変化の前兆ともいえるべき現象が現われており、今後、本格的な国債発行がこうした動きにどの程度の影響をもたらすか、その成行きは注目されよう。

昭和 40 年 金 融 取 引 表

(単位・億円)

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関	政 府		資金運用部		公社公団お よび地方公 共 団 体	法人企業		個 人		海 外		合 計	
	資 産		負 債		資 産		負 債		資 産	資 産		負 債		資 産	負 債		資 産		負 債		資 産	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
通 貨	162	17,201		2,394	93	14,552	195	10,974	332	2,876	79	132	82	8	619	9,690	6,941				17,333	17,333
現金	162	2,649		2,649	162	106	37	106	106	106	32	140	32		14	14	2,645				2,789	2,789
当座預金		1,907		—	255	1,907	232	1,312	64	596	3	8	8	8	8	1,751	153				1,899	1,899
短期預金		12,645		—	255	12,645	—	9,662	162	2,280	50	—	50	—	627	7,925	4,143				12,645	12,645
政府当座預金		258		258							258	—	4								258	258
貯蓄性預金		28,164				28,164		16,864	137	7,965	4,493		4,493	304	10,459		21,894				32,657	32,657
信 託		3,489				3,489	882		33					1	149		3,339				3,489	3,489
保 険		4,589				4,589					847		847				5,436				5,436	5,436
有 価 証 券	^a 11,599	^b 3,894	^a 1,293	^b 1,683	^a 12,892	^b 3,894	8,703	4,640	2,373	686	1,397	3,889	697	98	6,641	3,131	4,902	2,721			18,946	19,326
政 府 短 期 証 券	1,698		1,683		15		—	102	—	5	1,155	3,073	475	93	89		38				3,073	3,073
長 期 証 券	—	94	7		—	101	—	337	—	191	—	4	92	—	9		—				90	92
地 方 債	1,566				1,566		—	501	—	62	—	61		5			4				1,508	1,508
公 社 融 資	3,646		—	773	4,419		2,523	37	501	699	908		699		1,508	512	1,184				6,041	6,041
公 事 業 債	4,005	5,677	—	1,490	5,495	5,677	3,751	4,600	1,291	666	—	496	89		5,133	218	1,950				5,677	5,677
株 式 信 託 受 益 証 券	2,091		—	720	2,811		1,855	318	89		—	43			—	2,195	58				2,195	2,195
投資信託	—	62			—	62	361	40	102	20	16				2,472	2,707	1,183				2,387	2,769
	—	29	—	1,845	—	29	—	1,845	—	25					—	120	—	1,696			—	1,845
日銀貸出金・借入金	5,174	5,174	5,174			5,174		2,109		1											5,174	5,174
コ ー ル	—	479			—	479	666	—	1,662	—	454	98				—	479				—	479
貸 出 金・借 入 金	46,901				46,901		23,722	—	70	9,643	—	141	8,823		8,413	4,072	41,643	10,009			55,724	55,724
市中貸出金・借入金	46,901				46,901		23,722	—	70	9,643	—	141				743	37,732	8,426			46,901	46,901
政府貸出金・借入金													8,823		8,413	3,329	3,911	1,583			8,823	8,823
証券会社貸付金																1,160	221	939			1,160	1,160
企業信用																6,157	—	165	6,322		6,157	6,157
出 資 金		269				269			162	35				137	169	105	354	515			792	792
外 貨 準 備 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	389	—	389	389
短期対外債権・債務	1,815	304	—	2	1,815	306	1,815	306		92	38				—	16	235		105	1,419	1,996	1,996
長期対外債権・債務	3			3						340	—	147			237	1,205	—	8	141	1,607	1,689	1,689
そ の 他		1,833		1,231		602		2,432	417	—	469		3,692	—	214	1,658		1,810		183	2,785	2,016
資 金 過 不 足 (一)											1,145				—	13,005		25,386	—	3,352		—
合 計	65,175	65,175	3,881	3,881	61,039	61,039	35,593	35,593	12,064	12,064	10,397	10,397	9,024	9,024	945	945	33,698	33,698	42,656	42,656	246	246

a うち投資信託の保有分 — 2,109 b うち対市中債券完(一)買 — 2,985 c うち政府保証債 2,245

(付表 2)

昭和 40 年 末 金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

	金 融		日 本 銀 行		市 中 金 融		銀 行		中 小 企 業 金 融 機 関		政 府		資 金 運 用 部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		合 計				
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債			
通 貨	4,799	117,886			26,524	5,685	92,248		4,323	70,646	5,426	18,412		470	1,565	454	227	3,102		53,397		57,683		119,451	119,451
現 金 通 貨	4,799	25,638			25,638	4,799			3,487		1,056			182	1,338	182		5		2,749		19,241		26,976	26,976
当 座 性 預 金		13,223			886	886	13,223		836	10,099	328	3,341		16	227		227	26		12,138		1,270		13,450	13,450
短 期 性 預 金		79,025					79,025			60,547	4,042	15,071		272		272		3,071		38,510		37,172		79,025	79,025
政 府 当 座 預 金		426			426									426										426	426
貯 蓄 性 預 金		174,851					174,851			107,192	1,574	52,365		25,959		25,959		2,798		67,667		130,345		200,810	200,810
信 託		20,983					20,983		1,215		530							191		6,433		14,359		20,983	20,983
保 険		24,112					24,112							12,044		12,044						36,156		36,156	36,156
有 価 証 券	^a 77,757	45,266	10,871		^{1a} 66,886	45,265	38,366	26,799	5,761	3,786	11,363	17,434	9,456	127	22,461	25,567	81,034	55,574					170,388	^e 166,195	
政 府 短 期 証 券	7,312		7,282		30						3,797	11,375	2,864	122		106		38				11,375	11,375		
長 期 国 債	2,321		2,018		303		283		2		24	3,104	18	5		33		659				3,042	3,104		
地 方 債	4,913				4,913		3,156		301		27		27		5,076	39		97				5,076	5,076		
公 社 債	10,981		640		10,341		6,734		815		2,880	2,955	2,880		17,385	3,675		2,804				20,340	20,340		
金 融 債	16,820	28,847	418		16,402	28,847	11,856	23,027	2,745	3,395	2,615	2,615				2,167		7,245				28,847	28,847		
事 業 債	15,226		513		14,713		9,969		1,204		1,051	1,051				196	17,486	1,013				17,486	17,486		
株 式	19,576	4,678			19,576	4,677	6,122	3,772	460	391	969		1		^b 18,903	63,548	^c 33,033					72,481	68,226		
投 資 信 託 受 益 証 券	608	11,741			608	11,741	246		234						448		10,685					11,741	11,741		
日 銀 貸 出 金・借 入 金	16,278	16,278	16,278			16,278		11,905		1												16,278	16,278		
コ ー ル	450				450		3,415	9,906	2,603	164						450						450	450		
貸 出 金・借 入 金	314,518				314,518		191,998	4,501	64,011	399	60,786		49,464		27,800	281,471		66,033	375,304			375,304	375,304		
市 中 貸 出 金・借 入 金	314,518				314,518		191,998	4,501	64,011	399					3,769	255,334		55,415	314,518			314,518	314,518		
政 府 貸 出 金・借 入 金											60,786		49,464		24,031	26,137		10,618	60,786			60,786	60,786		
証 券 会 社 貸 付 金																2,328	669		1,659	2,328		2,328	2,328		
企 業 信 用																206,677	156,959		49,718	206,677		206,677	206,677		
出 資 金		1,997				1,997				1,209	1,569			400	1,819	1,192	4,726	5,381			8,542		8,542	8,542	
そ の 他		12,003		198		11,805		8,368		3,569	675		21,144	61			1,745	8,819	^d 9,555			13,748	13,748		
差 額												18,287			- 45,401	- 163,793		190,907							
合 計	413,802	413,802	27,149	27,149	387,539	387,539	239,317	239,317	79,905	79,905	75,289	75,289	59,374	59,374	6,679	6,679	363,261	363,261	308,317	308,317	1,167,348	1,167,348			

a うち証券投資信託の保有分 9,476

b 市場価額 32,251

c 市場価額 58,701

d うち外貨準備高 7,585

e うち政府保証債 8,260